

2026年2月16日

各位

会社名 株式会社倉元製作所
代表者名 代表取締役社長 渡邊 敏行
(コード番号 5216)
問合せ先 取締役 小 峰 衛
電 話 0228 - 32 - 5111

営業外費用の計上及び特別損失の計上 並びに 2025 年 12 月期通期連結業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ

当社グループは 2025 年 12 月期連結会計年度において、営業外費用及び特別損失を下記のとおり計上いたしました。また、2025 年 11 月 14 日に公表いたしました 2025 年 12 月期通期連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の計上

・遊休固定資産費用 41,867 千円

2024 年 10 月 11 日付開示資料「当社一部事業の廃止及びこれに伴い、空き工場スペースをペロブスカイト太陽電池の量産とロボット組み立て工場として活用することに関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社花泉工場は、ペロブスカイト太陽電池事業の自動製造ライン設備を導入してフィルム型ペロブスカイト太陽電池の量産を行う予定でしたが、資金不足のために量産体制が確立できていないことによって、2024 年 10 月 11 日より遊休となっております。それにより当社花泉工場の減価償却費、固定資産税及び管理費用等を遊休固定資産費用として営業外費用に計上するものです。

2. 特別損失の計上

・のれんの減損損失 1,511,332 千円

2024 年 9 月 10 日付開示資料「半導体製造装置向けの石英パーツ部品の火加工事業の有限会社 UNO クォーツとの会社分割（吸収分割）契約締結に関するお知らせ」にてお知らせした当社が 2024 年 10 月に有限会社 UNO クォーツの会社分割により承継した火加工事業及び 2024 年 9 月 2 日付開示資料「株式交換による株式会社アイウイズロボティクスの完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」にてお知らせした 2024 年 11 月に株式交換により子会社化した株式会社アイウイズロボティクスの超過収益力を評価して計上したのれんについて、いずれも当初策定した事業計画を下回って推移していたことから、回収可能性を検討した結果、のれんの減損損失 1,511,332 千円（火加工事業 25,024 千円、株式会社アイウイズロボティクス 1,486,308 千円）を計上いたしました。

・訴訟損失引当金繰入額 71,009 千円

当社は、2024 年 12 月 3 日付開示資料「当社に対する訴訟提起に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、EVOLUTION JAPAN 証券株式会社より、当社が新株式等発行を行ったことが MS ワラント等の発行による資金調達に関して相手方をアレンジャーに任命する契約（以下「本契約」といいます。）の違反に当たるなどとして、当社に対して違約金等の支払いを求めて提起されております。当社といたしましては開示資料に記載したとおり、本契約は新株式等発行の時点で既に終了しており、かつ新株式等発行は本契約の違反事由にも該当しないなどの理由から当社に支払義務はないと主張しておりますが、結論には至っておらず、今後の見通しには相応の不確実性があると考えております。この状況を受け、当社といたしましては、当該リスクを財務諸表に反映させることといたしました。これに伴い 2025 年 12 月期において訴訟損失引当金繰入額 71,009 千円を特別損失に計上いたしました。

3. 2025 年 12 月期通期連結業績予想値と実績値の差異（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,200	△400	△450	△500	△10 円 42 銭
実績値 (B)	2,010	△1,424	△1,475	△3,084	△64 円 29 銭
増減額 (B-A)	△189	△1,024	△1,075	△2,584	—
増減率 (%)	△8.6	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 (2024 年 12 月期)	1,567	95	30	31	0 円 83 銭

< 差異の理由 >

2025 年 12 月期の営業利益、経常利益はこれまで固定資産（建設仮勘定）に計上しておりましたペロブスカイト事業におけるペロブスカイト太陽電池の設備（1Mの自動量産ライン設備、その他付帯設備）について、当社において、将来の収益獲得の確実性および資産計上要件を総合的に検討・勘案した結果、当該設備に係る支出 863 百万円について、製造パイロットプラントとして位置付け、固定資産として資産計上せずに、研究開発費として当期の費用として一括計上処理いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記「2. 特別損失の計上」に記載のとおり 1,511 百万円の減損損失及び 71 百万円の訴訟損失引当金繰入額を計上したこと等により業績予想値を下回りました。

以上